



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	61,065	△3.0	59,467	△3.0	3,151	△7.5	3,890	△12.9	983	53.7
23年3月期	62,964	△4.9	61,275	△4.8	3,408	△56.0	4,468	△45.8	640	△77.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,770百万円 (—%) 23年3月期 △132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.93	—	1.1	0.7	5.2
23年3月期	3.15	—	0.7	0.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	556,388	112,016	16.6	466.31
23年3月期	542,537	112,623	17.2	463.37

(参考) 自己資本 24年3月期 92,460百万円 23年3月期 93,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,243	△1,402	△14,131	41,022
23年3月期	1,456	△5,644	6,549	38,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,013	158.7	1.1
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	999	101.4	1.1
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 25年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期 208,214,969 株 23年3月期 208,214,969 株

② 期末自己株式数

24年3月期 9,936,084 株 23年3月期 7,095,507 株

③ 期中平均株式数

24年3月期 199,569,498 株 23年3月期 203,104,132 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,901	△9.0	1,703	△21.4	2,146	△30.2	1,308	—
23年3月期	4,287	△2.0	2,168	△12.4	3,075	8.3	△593	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.50	—
23年3月期	△2.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	85,272	69,565	81.6	347.90
23年3月期	85,539	69,944	81.8	345.06

(参考) 自己資本 24年3月期 69,565百万円 23年3月期 69,944百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、25年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(8) 連結財務諸表に関する補足情報	24
(受入手数料)	24
(トレーディング損益)	24
(連結損益計算書の四半期推移)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、当初、東日本大震災の影響によるサプライチェーン（部品供給）問題や電力不足問題の影響から、生産などが大きく落ち込みました。しかし、その後は生産や消費マインドの回復が想定以上の速さで進み、秋以降は復興需要が加速する動きも目立ち始めました。そのため、急速に円高が進んだ場面でも景況感の落ち込みは限定的でした。一方で、原油価格高騰等の影響により貿易収支の悪化が見られました。

為替市場は、7月以降、欧州の財政・信用不安の高まりや米国債の格下げなどを背景に主要通貨に対して円高が加速し、ドル円相場では10月に一時75円台の過去最高値を付けました。しかし、12月下旬に欧州中央銀行が実施した資金供給オペが為替市場の不安感を抑制したことや、年明け以降のギリシャ債務問題の議論の進展、予想を上回る米国経済指標の相次ぐ発表などに加え、日銀がより強い金融緩和姿勢を示したことで急速に円高修正の動きが強まりました。

株式市場は、サプライチェーン寸断による生産活動の停滞が懸念されたものの、当初はもみ合いが続きました。しかし8月以降は、欧州債務問題の深刻化などから世界の株式市場でリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価も11月に年初来安値となる8,160円01銭まで下落しました。その後は、欧州中央銀行の2度にわたる資金供給や日銀の追加金融緩和策の実施を受け円高に歯止めがかかり、日本株相場は反騰局面入りとなりました。当年度末の日経平均株価終値は10,083円56銭となり、年間上昇率は3.4%となりました。

債券市場は、東日本大震災による国内景気の落ち込みや、ギリシャの債務不履行懸念による金融市場の世界的な混乱、米国の景気減速などを背景に低リスク資産として底堅い需要となり、利回りは総じて低下基調となりました。先進各国が金融緩和策を強化する中で日銀も金融緩和策を実施し、当年度下期の新発10年国債利回りは、ほぼ1%を下回る水準での低位安定が続きました。3月には再び1%を上回る水準に上昇しましたが、良好な需給環境にも支えられ、結局0.985%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、「日本を含めたグローバルな商品・情報提供の深化」をテーマに、外国株式の取扱い市場を拡大するなど商品ラインアップを拡充したほか、投資信託や外国債券などの募集による預り資産残高の拡大に努めました。また、投資情報部門における海外情報収集力の強化を推進しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、国内株式やFX（外国為替証拠金取引）において、主としてスマートフォン向けの新たな取引ツールを多数導入したほか、法人顧客向けサービスの開始などにより、新たな顧客層の獲得にも注力しました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、投資環境が大きく変動する中、迅速な商品提案、投資者向け情報提供に努めるとともに、運用力向上のための一段の体制整備を推進しました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は610億65百万円（前年度比97.0%）、純営業収益は594億67百万円（同97.0%）となりました。販売費・一般管理費は563億15百万円（同97.3%）となり、経常利益は38億90百万円（同87.1%）、当期純利益は9億83百万円（同153.7%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は399億47百万円（前年度比99.0%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は21億12百万株（前年度比93.3%）、売買代金は

1兆3,049億円(同84.0%)となりました。こうしたなか、国内株式市場の売買高減少の影響を受け、株式委託手数料は87億98百万円(同81.9%)となりました。また、債券委託手数料は18百万円(同96.7%)となりました。一方、その他の委託手数料は10億64百万円(同86.0%)となり、委託手数料の合計は98億80百万円(同82.3%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度は、新規公開株式、既公開株式公募売出しともに大型案件がなく、引受け額が減少したことから、株式の手数は55百万円(前年度比17.0%)となりました。また、債券については、政府保証債や地方債で事務幹事などを務めたものの、電力債の発行減少や欧州債務問題の影響を受け、債券の手数は65百万円(同82.2%)となりました。以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億21百万円(同30.0%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、既存ファンドの中からアジア・オセアニアの株式・債券ファンドや新興国の好配当株ファンドの販売に努めたほか、割安な日本株に注目した低位株ファンドやアジアの成長力に期待したファンド等を新規に導入して品揃えを拡充するなど、預り資産残高の積み上げに注力しました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は181億10百万円(前年度比112.3%)となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売により、118億34百万円(同100.0%)となりました。

② トレーディング損益

当年度においては、米国で前年度からの量的金融緩和効果などによりコンピュータ関連銘柄等の株価が堅調に推移したものの、欧州債務問題に伴う信用不安などからアジア市場などで軟調な動きも見られた影響で、外国株式の取扱高が減少し、株券等トレーディング損益は69億70百万円(前年度比72.3%)となりました。

一方、顧客ニーズを捉えた高金利の外貨建て債券の提案を推進した結果、債券等トレーディング損益は110億57百万円(同118.4%)となり、その他のトレーディング損益44百万円(同39.7%)を含めたトレーディング損益の合計は180億72百万円(同94.6%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は19億87百万円(前年度比87.2%)、金融費用は15億98百万円(同94.6%)となり、差引金融収支は3億89百万円(同65.9%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、10億57百万円(前年度比87.1%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

事務費や減価償却費は増加したものの、人件費や取引関係費等の減少により、販売費・一般管理費は563億15百万円(前年度比97.3%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は9億19百万円、営業外費用は1億80百万円となりました。また、特別利益は4億66百万円、特別損失は4億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当年度における総資産は、前年度末に比べ138億51百万円増加し5,563億88百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が185億64百万円、トレーディング商品が31億55百万円増加した一方で、預託金が53億3百万円、信用取引資産が27億13百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ144億58百万円増加し4,443億72百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が323億42百万円、トレーディング商品が278億37百万円増加した一方で、約定見返勘定が244億17百万円、短期借入金が101億15百万円、受入保証金が43億91百万円、信用取引負債が32億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ6億7百万円減少し1,120億16百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により7億32百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ26億82百万円増加し、当年度末には410億22百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、182億43百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減137億77百万円、顧客分別金信託の減少52億円による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億2百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得9億60百万円、有形固定資産の取得4億73百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141億31百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少97億41百万円、長期借入金の返済23億7百万円による資金の使用によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき5円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を長期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成22年4月から平成25年3月末まで（平成22-24年度）を対象期間とする中期経営計画を策定しております。本計画は、「すべてはお客さまのために」を基本理念にサービスのクオリティ向上に主眼を置いて、「最高の商品・情報、サービスの提供」、「地域に根ざした特色ある証券営業の確立」により、市場での存在感を高め、安定した成長を実現できる経営体質を構築することを目指しております。

計画2年目となる当年度では、岡三証券株式会社において、外国株式や投資信託などの取扱い商品をさらに拡充したほか、投資情報部門における海外情報収集力の強化を推進し新たな投資情報誌を発刊するなど、「地球視点」からの商品・情報提供体制の構築を進めました。また、岡三オンライン証券株式会社においては、スマートフォン向け日本株取引ツールやFX（外国為替証拠金取引）用ツールの開発等により顧客サービスのレベルアップを図ったほか、法人顧客向けのサービスを開始するなど、新たな顧客層の獲得に努めました。一方、IT基盤の構築については、引き続き基幹システム「ODIN（オーディン：Okasan Database Information Node）」の開発に注力しました。

(4) 会社の対処すべき課題

各国経済間の相互依存関係が深化し、世界経済のグローバル化が進展するにつれ、これまで以上に「地球視点」からの投資行動が求められてくるようになってまいりました。それに伴い、投資アドバイスに対するニーズはますます高まっております。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、当社グループの強みである、お客さま一人ひとりのニーズに応じた機動的な商品提案力及び情報提供力にさらに磨きをかけ、地球視点からの最高の商品・情報、サービスのご提供に努めるとともに、地域に根ざした特色ある営業体制を構築し、お客さまに最も頼りにされる資産運用のベスト・パートナーを目指してまいります。

当社グループは、今後とも投資家、株主の皆さまとのより良い関係を築き、堅実な経営のもと、平成25年4月の創業90周年に向け社業の発展に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	43,339	45,898
預託金	48,053	42,750
顧客分別金信託	47,060	41,860
その他の預託金	993	890
トレーディング商品	182,512	185,667
商品有価証券等	182,508	185,638
デリバティブ取引	3	29
信用取引資産	36,247	33,533
信用取引貸付金	29,837	26,164
信用取引借証券担保金	6,409	7,369
有価証券担保貸付金	167,521	186,086
借入有価証券担保金	167,521	186,086
立替金	181	91
短期差入保証金	3,423	3,475
短期貸付金	135	142
未収収益	2,192	2,128
有価証券	3,298	3,566
繰延税金資産	848	853
その他の流動資産	1,643	1,113
貸倒引当金	△6	△3
流動資産計	489,390	505,304
固定資産		
有形固定資産	16,437	16,305
建物	4,137	3,893
器具備品	1,174	1,147
土地	10,352	10,352
リース資産	762	817
建設仮勘定	11	93
無形固定資産	9,385	8,399
ソフトウェア	7,852	6,471
その他	1,533	1,928
投資その他の資産	27,323	26,379
投資有価証券	19,462	18,907
長期差入保証金	3,540	3,543
長期貸付金	44	51
繰延税金資産	2,470	2,345
その他	5,222	4,296
貸倒引当金	△3,417	△2,764
固定資産計	53,147	51,084
資産合計	542,537	556,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	124,430	152,267
商品有価証券等	124,371	152,250
デリバティブ取引	59	16
約定見返勘定	28,475	4,057
信用取引負債	19,422	16,171
信用取引借入金	8,794	4,299
信用取引貸証券受入金	10,628	11,872
有価証券担保借入金	29,024	61,366
有価証券貸借取引受入金	26,784	61,366
現先取引借入金	2,240	—
預り金	20,186	18,338
受入保証金	27,387	22,996
有価証券等受入未了勘定	408	48
短期借入金	146,283	136,167
未払法人税等	1,117	961
繰延税金負債	24	51
賞与引当金	1,520	1,586
その他の流動負債	3,324	3,767
流動負債計	401,606	417,782
固定負債		
長期借入金	15,343	13,478
リース債務	705	695
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,649
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	5,035	5,275
役員退職慰労引当金	1,226	1,240
その他の固定負債	2,906	2,859
固定負債計	27,096	25,199
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,211	1,390
特別法上の準備金計	1,211	1,390
負債合計	429,914	444,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,910	12,910
利益剰余金	64,495	64,490
自己株式	△2,849	△3,581
株主資本合計	93,147	92,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	563
土地再評価差額金	269	327
為替換算調整勘定	△810	△840
その他の包括利益累計額合計	45	50
少数株主持分	19,430	19,555
純資産合計	112,623	112,016
負債・純資産合計	542,537	556,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	40,370	39,947
委託手数料	12,004	9,880
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	403	121
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	16,130	18,110
その他の受入手数料	11,830	11,834
トレーディング損益	19,099	18,072
金融収益	2,279	1,987
その他の営業収益	1,214	1,057
営業収益計	62,964	61,065
金融費用	1,688	1,598
純営業収益	61,275	59,467
販売費・一般管理費	57,866	56,315
取引関係費	10,933	10,303
人件費	28,565	27,643
不動産関係費	6,438	6,037
事務費	5,091	5,306
減価償却費	3,828	3,939
租税公課	560	537
貸倒引当金繰入れ	—	△6
その他	2,447	2,555
営業利益	3,408	3,151
営業外収益	1,321	919
受取配当金	442	508
その他	879	410
営業外費用	262	180
支払利息	119	95
その他	143	85
経常利益	4,468	3,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	57	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	452	187
負ののれん発生益	166	279
貸倒引当金戻入額	34	—
特別利益計	711	466
特別損失		
固定資産売却損	60	77
投資有価証券売却損	2	34
投資有価証券評価損	399	120
ゴルフ会員権評価損	55	3
貸倒引当金繰入額	1,702	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	356	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342	—
特別損失計	2,918	414
税金等調整前当期純利益	2,261	3,942
法人税、住民税及び事業税	2,570	2,165
法人税等還付税額	△1,585	—
法人税等調整額	35	209
法人税等合計	1,020	2,374
少数株主損益調整前当期純利益	1,240	1,567
少数株主利益	600	584
当期純利益	640	983

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,240	1,567
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,038	3
土地再評価差額金	—	229
為替換算調整勘定	△334	△29
その他の包括利益合計	△1,372	202
包括利益	△132	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△663	989
少数株主に係る包括利益	531	781

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,589	18,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,589	18,589
資本剰余金		
当期首残高	12,918	12,910
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本 剰余金の増減	△7	1
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	12,910	12,910
利益剰余金		
当期首残高	65,363	64,495
当期変動額		
剰余金の配当	△1,507	△989
自己株式の処分	—	△0
当期純利益	640	983
当期変動額合計	△867	△5
当期末残高	64,495	64,490
自己株式		
当期首残高	△1,876	△2,849
当期変動額		
自己株式の取得	△952	△706
自己株式の処分	—	3
連結子会社に対する持分の変動による自己 株式の増減	△20	△29
当期変動額合計	△973	△732
当期末残高	△2,849	△3,581
株主資本合計		
当期首残高	94,995	93,147
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本 剰余金の増減	△7	1
剰余金の配当	△1,507	△989
当期純利益	640	983
自己株式の取得	△952	△706
自己株式の処分	—	2
連結子会社に対する持分の変動による自己 株式の増減	△20	△29
当期変動額合計	△1,848	△737
当期末残高	93,147	92,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,555	586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△969	△22
当期変動額合計	△969	△22
当期末残高	586	563
土地再評価差額金		
当期首残高	235	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	57
当期変動額合計	34	57
当期末残高	269	327
為替換算調整勘定		
当期首残高	△476	△810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	△29
当期変動額合計	△334	△29
当期末残高	△810	△840
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,314	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,269	5
当期変動額合計	△1,269	5
当期末残高	45	50
少数株主持分		
当期首残高	19,268	19,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	124
当期変動額合計	162	124
当期末残高	19,430	19,555
純資産合計		
当期首残高	115,577	112,623
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減	△7	1
剰余金の配当	△1,507	△989
当期純利益	640	983
自己株式の取得	△952	△706
自己株式の処分	—	2
連結子会社に対する持分の変動による自己株式の増減	△20	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,106	130
当期変動額合計	△2,954	△607
当期末残高	112,623	112,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,261	3,942
減価償却費	3,828	3,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,524	△657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	13
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	356	178
受取利息及び受取配当金	△2,735	△2,503
支払利息	1,807	1,694
有形固定資産売却損益 (△は益)	55	67
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△450	△173
投資有価証券評価損益 (△は益)	399	120
ゴルフ会員権評価損	55	3
負ののれん発生益	△166	△279
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	9,700	5,200
トレーディング商品の増減額	25,203	264
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,129	△538
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△34,253	13,777
立替金の増減額 (△は増加)	97	89
預り金の増減額 (△は減少)	△2,478	△1,830
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	336	△52
受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,358	△4,391
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△16	△7
その他	△2,881	604
小計	2,865	19,768
利息及び配当金の受取額	2,781	2,404
利息の支払額	△1,811	△1,680
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,379	△2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	18,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,497	△3,896
有価証券の売却による収入	1,200	3,900
有形固定資産の取得による支出	△896	△473
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△1,489	△960
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△1,039	△616
投資有価証券の売却による収入	1,245	903
関係会社株式の取得による支出	△143	△367
その他	△48	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,644	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,154	△9,741
長期借入れによる収入	9,200	70
長期借入金の返済による支出	△5,998	△2,307
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△952	△706
配当金の支払額	△1,507	△989
少数株主への配当金の支払額	△41	△37
その他	△305	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,549	△14,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,089	2,682
現金及び現金同等物の期首残高	36,250	38,340
現金及び現金同等物の期末残高	38,340	41,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

(ア)商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)デリバティブ取引

時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(エ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(オ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

f. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、一括償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理、人材派遣等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	52,281	9,353	1,310	62,945	18	62,964
セグメント間の内部 取引収益又は振替高	5,442	—	9,039	14,482	△14,482	—
計	57,724	9,353	10,350	77,428	△14,464	62,964
セグメント利益	849	654	1,251	2,756	652	3,408
セグメント資産	511,173	11,833	25,822	548,829	△6,291	542,537
セグメント負債	434,726	1,063	16,645	452,435	△22,521	429,914
その他の項目						
減価償却費	1,164	40	2,513	3,719	109	3,828
のれんの償却額	—	—	—	—	46	46
金融収益	2,839	—	—	2,839	△559	2,279
金融費用	2,148	—	—	2,148	△460	1,688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,213	23	1,524	2,761	177	2,939

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額652百万円には、セグメント間取引消去等2,771百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,118百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,291百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,608百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△22,521百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,117百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債15,595百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	50,461	9,441	1,154	61,056	8	61,065
セグメント間の内部 取引収益又は振替高	4,871	—	8,590	13,462	△13,462	—
計	55,332	9,441	9,745	74,519	△13,453	61,065
セグメント利益	873	411	1,062	2,347	804	3,151
セグメント資産	526,058	12,088	24,900	563,047	△6,659	556,388
セグメント負債	450,840	1,055	14,943	466,839	△22,467	444,372
その他の項目						
減価償却費	1,280	44	2,508	3,833	105	3,939
金融収益	2,449	—	—	2,449	△461	1,987
金融費用	1,967	—	—	1,967	△369	1,598
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	600	86	1,698	2,385	87	2,472

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額804百万円には、セグメント間取引消去等3,001百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,197百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,659百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,632百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,973百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△22,467百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債15,706百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

III. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

IV. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない負ののれん発生益166百万円を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない負ののれん発生益279百万円を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 463円 37銭	1. 1株当たり純資産額 466円 31銭
2. 1株当たり当期純利益金額 3円 15銭	2. 1株当たり当期純利益金額 4円 93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕
当期純利益	640 百万円	983 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	640 百万円	983 百万円
期中平均株式数	203,104 千株	199,569 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	112,623 百万円	112,016 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,430 百万円	19,555 百万円
（うち少数株主持分）	(19,430 百万円)	(19,555 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	93,192 百万円	92,460 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	201,119 千株	198,278 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	12,004	9,880	△ 2,124	82.3 %
(株券)	(10,748)	(8,798)	(△ 1,949)	(81.9)
(債券)	(18)	(18)	(△ 0)	(96.7)
(その他)	(1,238)	(1,064)	(△ 173)	(86.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	403	121	△ 282	30.0
(株券)	(323)	(55)	(△ 268)	(17.0)
(債券)	(80)	(65)	(△ 14)	(82.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	16,130	18,110	1,979	112.3
(受益証券)	(16,054)	(18,023)	(1,968)	(112.3)
その他の受入手数料	11,830	11,834	4	100.0
(受益証券)	(10,956)	(10,964)	(7)	(100.1)
合 計	40,370	39,947	△ 423	99.0

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券	11,345	9,148	△ 2,197	80.6 %
債券	201	203	1	100.8
受益証券	27,051	29,041	1,989	107.4
その他	1,771	1,554	△ 217	87.7
合 計	40,370	39,947	△ 423	99.0

(トレーディング損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	9,645	6,970	△ 2,674	72.3 %
債券等トレーディング損益	9,342	11,057	1,715	118.4
その他のトレーディング損益	112	44	△ 67	39.7
合 計	19,099	18,072	△ 1,026	94.6

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期 〔22.10.1〕 〔22.12.31〕	第4四半期 〔23.1.1〕 〔23.3.31〕	第1四半期 〔23.4.1〕 〔23.6.30〕	第2四半期 〔23.7.1〕 〔23.9.30〕	第3四半期 〔23.10.1〕 〔23.12.31〕	第4四半期 〔24.1.1〕 〔24.3.31〕
営業収益						
受入手数料	10,536	10,553	11,277	8,392	7,934	12,341
委託手数料	2,742	3,680	2,447	2,353	2,059	3,019
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	31	250	20	28	41	30
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,783	3,616	5,703	2,986	3,107	6,313
その他の受入手数料	2,978	3,005	3,105	3,023	2,726	2,979
トレーディング損益	5,084	4,555	3,022	4,426	4,846	5,777
金融収益	565	546	448	545	475	518
その他の営業収益	289	272	265	259	258	274
営業収益計	16,475	15,928	15,013	13,623	13,515	18,911
金融費用	424	422	374	431	360	431
純営業収益	16,051	15,506	14,638	13,192	13,155	18,480
販売費・一般管理費	14,389	14,487	14,202	14,041	13,653	14,417
取引関係費	2,714	2,654	2,520	2,574	2,469	2,739
人件費	7,114	7,015	6,984	6,845	6,743	7,068
不動産関係費	1,632	1,704	1,558	1,565	1,464	1,448
事務費	1,208	1,274	1,341	1,321	1,279	1,362
減価償却費	995	1,047	976	970	990	1,001
租税公課	143	143	137	130	118	151
その他	579	648	682	633	587	645
営業利益	1,662	1,018	436	△ 849	△ 498	4,062
営業外収益	113	443	338	262	89	227
営業外費用	38	60	33	33	78	36
経常利益	1,737	1,401	742	△ 619	△ 486	4,254
特別利益	190	361	—	—	230	236
特別損失	25	1,922	176	75	110	51
税金等調整前四半期純利益	1,902	△ 159	566	△ 695	△ 367	4,439
法人税、住民税及び事業税	635	1,231	149	304	69	1,640
法人税等還付税額	0	△ 0	—	—	—	—
法人税等調整額	294	△ 420	162	△ 447	95	399
少数株主損益調整前四半期 純利益	972	△ 971	254	△ 552	△ 532	2,399
少数株主利益	159	108	232	183	40	127
四半期純利益	813	△ 1,080	21	△ 736	△ 572	2,271